



TEL090-8004-0577

TEL090-1690-5106

日本共産党足利市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

相談される方は事前に事務所へ連絡をして下さい。

第184号

2025年8月17日(日)

足利市田中町789
第3石川ビル3階TEL(72)7848
FAX(71)8392

5月臨時議会報告

議案第36号・市長専決処分事項承認について
(3/31足利市税条例等の改正に関する専決処分)

○主な改正内容

- ・個人住民税関係 紙与所得控除の見直し、大学生年代の子等に関する特別控除の創設及び扶養親族等に係る所得要件の引き上げ
- ・国民健康保険税関係 課税限度額の見直し及び軽減判定所得金額の基準額の引き上げ

○主な施行期日 2025年(令和7年)4月1日

この専決処分事項承認のうち、足利市国民健康保険条例の一部改正(課税限度額の見直し)についての承認に反対しました。反対の内容は、右記の通りです。

国民健康保険税の課税限度額(①改正前と②改正後の比較)

① 医療分	65万円	支援金分	24万円	介護分	17万円	合計限度額	106万円
② "	66万円	"	26万円	"	17万円	合計限度額	109万円

*医療分と支援金分(後期高齢者医療)と合わせて3万円の引き上げ

議案第36号市長専決処分事項承認のうち、足利市国民健康保険条例の一部改正については、国民健康保険税の課税限度額及び中低所得者にかかる軽減措置の判定基準の見直すことにより、保険税の公平性及び中低所得者層の負担軽減を図るとしています。課税限度額を引き上げて、軽減措置の拡大を繰り返してきました。課税限度額は、7年間で16万円も引き上げ、7年前と比較しても国保加入の自営業者などの経済状況は、悪化していることが推察されます。今、物価高騰で市民生活への負担軽減は、待ったなしです。限度額の引き上げを行うべきではありません。均等割の小手先の軽減ではなく、財政調整基金(26億円)を使って均等割の引き下げの努力が求められます。すでに子どもの均等割を全国に先駆けてなくしました。

*軽減措置の判定基準の見直し(減額対象の所得基準の引上げ)
5割軽減 1万円 2割軽減 1万5000円

保険証 捨てないで!

有効期限の切れた健康保険証を捨てないでください。
7月以降に保険証の有効期限を迎える国民健康保険(国保)加入者について、厚生労働省は2026年3月末まで従来の期限切れの保険証や「資格情報のお知らせ」でも保健医療を受診できるよう事務連絡を出しています。
7月末に保険証の有効期限を迎える国保加入者は1700万人(全体の7割)にも及びます。

国民健康保険	後期高齢者医療制度
・資格確認証	・資格確認証
・マイナ保険証	・マイナ保険証
暫定措置で使用可	期限切れの従来保険証と資格情報のお知らせ(単体)も26年3月末まで使用可
	期限切れの従来保険証も26年3月末まで使用可

6月議会報告

6月議会で上程された3議案が上程されました
ましたが3議案ともに賛成をしました。

議案	内 容	賛否	
		おぜき	鳥井
第40号	手数料条例の改正について	○	○
第41号	令和7年度一般会計補正予算(第1号)	○	○
第42号	財産の取得について	○	○

鳥井..昨年12月から、新規の保険証発行を終了したことにより、短期証の発行も終了したと認識している。国保税の未納を理由とする、受診の制約はなくなつたと考えてよいか。あるいはほかの形で現状を聞きたい。

② 短期証の発行



書類を交付することは認められない」とされている。本格確認書を交付することは認められない」とされ、市においては、マイナ保険証を保有していない方に資格確認を書類を交付している状況。

当局..国からの具体的な運用に関する通知では、電子資格の確認を受けることができない状況にあるかを一切考慮することなく、一律に資格確認書を交付することは認められない」とされている。本格確認書を交付することは認められない」とされ、市においては、マイナ保険証を交付している状況。

鳥井..後期高齢者医療制度については資格確認書を全員に送ることが決定したと聞いている。国民健康保険加入者については、東京都内の二つの自治体において、全員に送付することを決めたと聞いていますが、足利市でも全員に送付することを検討するべきではないか。

① 国民健康保険加入者に対する資格確認証送付
今後の発行について

鳥井やすこの一般質問

当局..生活保護を申請された方へは、窓口において制度の案内が記載された「保護のしおり」により、扶養、資産調査などの進捗状況によっては最長で30日かかる場合がある旨を丁寧に説明しています。また、申請者の困窮状況によつては、社会福祉協議会が実施している福祉金による食料調達の手配を行つています。などの支援を行つてい

鳥井..生活保護申請された方へは、窓口において制度の案内が記載された「保護のしおり」により、扶養、資産調査などの進捗状況によっては最長で30日かかる場合がある旨を丁寧に説明しています。また、申請者の困窮状況によつては、社会福祉協議会が実施している福祉金による食料調達の手配を行つています。などの支援を行つてい

① 生活保護制度の現状
決定までの期間

当局..令和6年12月2日「マイナンバー法等の一部改正法」が施行、マイナ保険証を基本とする制度に移行となつたことから、短期被保険者証は廃止となる。短期被保険者証の廃止終了後の対応は、特別の事情がないにもかかわらず、1年以上の滞納がある方についてのみ、特別療養費の支給対象としている。

②居住場所の問題

鳥井 .. 生活保護を申請する方には、職を失うと同時に住まいを退去させられたケースが珍しくない。住む場所がない申請者に対し、一定期間寝起きする場所を提供することが必要であると考えるが、現状は宇都宮市にある無料宿泊所への案内以外の方策が取られていない。足利市内で提供できる仮の住まいを準備することは検討できないか聞きたい。

当局 .. 生活保護の申請時に住居のない方については無料低額宿泊所もしくは状況により老人福祉施設や救護施設などを案内しています。引き続き、住居のない方への支援を行っていくとともに、生活保護制度の適正な実施に努めてまいります。

②要支援者への対応

鳥井 …災害発生時に特別な配慮が必要な方が居ることを、地域で情報共有することは、防災の観点から重要なことであると考える。支援が必要な方たちの声を、どのように取り入れているか聞きたい

当局 災害時に自力で避難することが困難な方を登録するに該当することで自動登録には、要介護3以上等の要件に該当される方と、要件には該当しないが、一人暮らし高齢者等で避難時に支援が必要な方等、本人や家族の希望及び民生委員により登録申請された方が登録されます名簿登録者には、緊急連絡シートに記入していただき、地域の避難支援関係者への情報提供に同意していただ

くことをお願いしてる。

おぜき栄子の 一般質問

1. 市民の暮らし応援 物価高騰対策

おぜき .. 物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金の活用は、今議会に上程されており、物価高騰で苦しむ中小企業等への支援が実施される一方、公平に行き渡る支援が含まれていない。水道料金の減免は市民に公平に行き渡ると考えるが、実施する時期ではないか。

当局 .. 限られた財源を可能な限り効果的に活用するためには、水道料金の減免は国の経済対策の動向、社会経済状況を注視し、本市の政策課題も十分検討し、市民や事業者の必要な支援につなげる。

おぜき .. 2024年に実施した水道料金の4か月分の基本料金の減免額は、2億4300万円余であるが積み増しをしている財政調整基金53・8億円(2023年度決算)を使つて水道料金の減免ができるのではないか。

当局 .. 適正・健全な財政運営の観点で財政計画を組んでいる。財政調整基金の活用は慎重な議論が必要。

2. 食料・農業政策

おぜき.. 農業は、天候に左右されながら、生態系といのちの営み（微生物・動植物など）を繰り返し、常に向き合いで続けることで生産が成り立つとしている。農薬や化学肥料を消費する生態系といのちの営み」を軽視した工業的農業からの転換を意味するアグロエコロジーについてどう考えるか。

当局.. 自然とともに生産活動を行う農業が生物や環境などに与える影響や与えられる環境を広く研究する学問。国は、令和3年（2021年）にみどりの食料システム戦略を策定し、二酸化炭素の削減などを目指している。

3. 公民館等の役割

3. 公民館等の役割

市長　.. 産業団地造成は、農水省と協議が整つた場合のみ進めている。農業も産業、工業も本市の活性化には欠かせないもの。

おぜき .. 地域計画の南大町里矢場町の一部において、地域未来投資促進法に基づく重点促進区域に指定し、計画的に農用地外への転換を進め、産業団地造成を進めるとしているが中止する考えはないか。

当局 .. 米の作付けは、前年より137ha増加し、103haの面積となり、数量換算では、前年度比624トンの増加。(合計数量換算値5023トン)

電子証明書の更新で、市役所や窓口（アピタ）に来る必要。高齢者な続いている困難な応、支所機能をとしているコンビ局のない地区のうするのか。

教育次長 代理
カード受取委任
明書更新もでき
にあたっては、地
よく聞く必要が
住民の声を聞いて
いきたい。

3. 公民館等の役割

市民（地域）の拠点

おぜき .. 足利市公共施設等総合管理計画（2016年策定、2024年改訂）によると織姫、助戸を含めた17公民館の支所機能（各証明書の発行等）を2025年度中に取扱いを停止し、コンビニなどに機能を移転するとしているが、市民への周知はどうなつているのか。

教育次長 .. 現在 足利市公共施設等総合管理計画「の内容は、ホームページ上で示しているが、丁寧な周知を図る。

電子証明書の更新で、市役所や窓口（アピタ）に来る必要。高齢者な続いている困難な応、支所機能をとしているコンビ局のない地区のうするのか。

教育次長 代理
カード受取委任
明書更新もでき
にあたっては、地
よく聞く必要が
住民の声を聞いて
いきたい。

コン
公民

コンビニ(マイナカード)及び
公民館の利用状況(2023年度)
コンビニ 34500件
公民館 32000件